

**平成 16 年 12 月期 個別財務諸表の概要**

平成17年2月15日

会 社 名 株式会社アウトソーシング

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2427

本社所在都道府県 静岡県

 (URL <http://www.outsourcing.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 土井春彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 植松政臣

TEL (054) 281 - 4888

決算取締役会開催日 平成17年2月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度採用の有無 無

**1. 平成16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)**
**(1) 経営成績**

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年12月期	16,144	(20.6)	578	(40.8)	556	(37.4)
平成15年12月期	13,389	( )	411	( )	405	( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 錢	円 錢	%	%
平成16年12月期	267 (30.4)	24,988 80	24,709 43	22.4	18.4	3.4
平成15年12月期	205 ( )	19,324 16		35.9	17.5	3.0

(注) 期中平均株式数 平成16年12月期 10,702株 平成15年12月期 10,610株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

なお、平成15年12月期におきましては、非登録のため前期比較を行っておりません。

**(2) 配当状況**

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
平成16年12月期	円 錢 2,420 00	円 錢	円 錢 2,420 00	百万円 30	% 9.7
平成15年12月期					% 1.7

**(3) 財政状態**

	総資産	株主資本		株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 錢
	百万円	百万円	百万円		
平成16年12月期	3,622		1,826	50.4	144,822 63
平成15年12月期	2,608		693	26.6	65,330 26

(注) 期末発行済株式数 平成16年12月期 12,610株 平成15年12月期 10,610株

期末自己株式数 平成16年12月期 株 平成15年12月期 株

**2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)**

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 錢
中間期	百万円 9,000	百万円 130	百万円 69	円 錢	円 錢	円 錢
通期	20,700	730	383	0	300	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)3,037円27銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 6 財務諸表等

### (1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		566,353		1,345,690		779,336
2 受取手形		18,392		16,636		1,755
3 売掛金		1,557,138		1,768,923		211,785
4 貯蔵品		6,924		8,487		1,563
5 前払費用		77,802		99,911		22,108
6 繰延税金資産		18,134		4,771		13,362
7 その他		5,446		9,146		3,700
貸倒引当金		1,578		893		684
流動資産合計		2,248,613	86.2	3,252,673	89.8	1,004,060
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		21,108		34,687		
減価償却累計額		7,644	13,464	9,899	24,787	11,323
(2) 車両運搬具		31,479		35,053		
減価償却累計額		14,909	16,570	20,752	14,300	2,269
(3) 工器具備品		72,308		88,602		
減価償却累計額		41,875	30,432	53,836	34,765	4,332
(4) 土地				150		150
(5) 建設仮勘定		4,050				4,050
有形固定資産合計		64,517	2.5	74,003	2.0	9,485
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		36,897		36,791		106
(2) その他		4,964		6,429		1,464
無形固定資産合計		41,862	1.6	43,221	1.2	1,358
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		39,133		20,122		19,011
(2) 関係会社株式		40,000		40,000		
(3) 出資金		3,300		9,300		6,000
(4) 破産更生債権等		1,010		241		768
(5) 長期前払費用		761		284		476
(6) 繰延税金資産		357		3,115		2,757
(7) 敷金保証金		144,115		150,859		6,743
(8) その他		25,426		29,206		3,780
貸倒引当金		1,010		241		768
投資その他の資産合計		253,095	9.7	252,888	7.0	207
固定資産合計		359,475	13.8	370,112	10.2	10,637
資産合計		2,608,088	100.0	3,622,786	100.0	1,014,697

		前事業年度 (平成15年12月31日)			当事業年度 (平成16年12月31日)			増減
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)
(負債の部)								
流動負債								
1 短期借入金		220,000						220,000
2 1年内に返済予定の長期借入金		33,600			2,000			31,600
3 未払金		980,370			1,114,385			134,014
4 未払費用		110,675			121,849			11,174
5 未払法人税等		184,000			160,000			24,000
6 未払消費税等		288,359			276,914			11,444
7 預り金		74,661			111,781			37,120
8 賞与引当金		13,938						13,938
9 その他		373						373
流動負債合計		1,905,978	73.1		1,786,930	49.3		119,047
固定負債								
1 長期借入金		2,000						2,000
2 退職給付引当金		6,955			9,642			2,686
固定負債合計		8,955	0.3		9,642	0.3		686
負債合計		1,914,934	73.4		1,796,572	49.6		118,361
(資本の部)								
資本金	1	103,915	4.0		460,915	12.7		357,000
資本剰余金								
1 資本準備金		63,915			571,715			507,800
資本剰余金合計		63,915	2.4		571,715	15.8		507,800
利益剰余金								
1 任意積立金		6,473			5,339			1,133
(1) 特別償却準備金								
(2) 別途積立金		105,000	111,473		105,000	110,339		
2 当期末処分利益			414,677			683,241		268,563
利益剰余金合計		526,150	20.2		793,581	21.9		267,430
その他有価証券評価差額金		826	0.0		2	0.0		829
資本合計		693,154	26.6		1,826,213	50.4		1,133,059
負債資本合計		2,608,088	100.0		3,622,786	100.0		1,014,697

損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	
売上高		13,389,189	100.0	16,144,860	100.0	2,755,671	
売上原価		11,261,955	84.1	13,544,844	83.9	2,282,888	
売上総利益		2,127,233	15.9	2,600,015	16.1	472,782	
販売費及び一般管理費	1	1,716,200	12.8	2,021,207	12.5	305,006	
営業利益		411,032	3.1	578,808	3.6	167,775	
営業外収益							
1 受取利息		45		35		9	
2 有価証券利息		15		15		0	
3 為替差益				1		1	
4 現金過入金収入		120				120	
5 その他		63	245	294	347	230	
営業外費用							
1 支払利息		6,058		4,166		1,891	
2 新株発行費				18,025		18,025	
3 為替差損		25				25	
4 その他		43	6,127	127	22,320	84	
経常利益						151,684	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,539				1,539	
2 貸倒引当金戻入益		518		235		282	
3 賞与引当金戻入益				7,283		7,283	
4 投資有価証券売却益				606		606	
特別損失							
1 和解金				8,700		8,700	
2 貸借契約解約損				7,350		7,350	
3 前期損益修正損	3			3,642		3,642	
税引前当期純利益		407,208	3.0	545,267	3.4	138,059	
法人税、住民税及び 事業税		216,611		267,779		51,168	
法人税等調整額		14,431	1.5	10,058	1.7	24,490	
当期純利益		205,029		277,837		62,400	
前期繰越利益		209,648				206,162	
当期末処分利益		414,677				268,563	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増減
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
労務費		11,017,120	97.8	13,252,496	97.8	2,235,375
経費		244,835	2.2	292,348	2.2	47,513
当期売上原価		11,261,955	100.0	13,544,844	100.0	2,282,888

利益処分案

(株主総会承認年月日)		前事業年度 (平成16年3月30日)		当事業年度 (平成17年3月30日)		増減
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益			414,677		683,241	268,563
任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額		1,133	1,133	1,227	1,227	94
合計			415,810		684,468	268,567
利益処分額						
1 配当金				30,516	30,516	30,516
次期繰延利益			415,810		653,952	238,141

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左												
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資產 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 無形固定資產 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見 込利用可能期間(5年)に基づいて あります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～38年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資產 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 無形固定資產 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～39年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～15年
建物	3～38年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	4～15年													
建物	3～39年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	2～15年													

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費</p> <p>発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年12月14日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(2,000株)は、引受証券会社が引受価額(432,400円)で引き受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格(460,000円)で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。この契約では、発行価格と引受価額の差額が引受証券会社に対する事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

#### 追加情報

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
	<p>(賞与引当金) 当事業年度において給与規程の見直しを行い、内勤社員については支給対象期間を変更し、外勤社員については原則として賞与制度を廃止いたしました。この結果、当事業年度末においては賞与引当金が計上されなくなった他、前事業年度末に計上した外勤社員の賞与引当金の戻入(7,283千円)を行っております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)			当事業年度 (平成16年12月31日)		
1 会社が発行する株式 普通株式 32,000株 発行済株式総数 普通株式 10,610株			1 会社が発行する株式 普通株式 32,000株 発行済株式総数 普通株式 12,610株		
2			2 期中発行済株式数の増加 発行形態 有償一般募集 発行株式数 2,000株 1株の引受価格 432,400円 1株の資本組入額 178,500円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 624,084千円 賞与引当金繰入額 7,370 退職給付費用 3,825 福利厚生費 100,230 通信交通費 124,193 減価償却費 23,189 募集費 239,839 賃借料 224,700 おおよその割合 販売費 73.5% 一般管理費 26.5%	給与手当 783,263千円 退職給付費用 4,523 福利厚生費 112,612 通信交通費 101,759 減価償却費 31,007 募集費 326,653 賃借料 229,146 おおよその割合 販売費 76.8% 一般管理費 23.2%
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,539千円	2
3	3 前期損益修正損の内容は、過年度印紙税等であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td><td>39,806</td><td>27,800</td><td>12,006</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>126,367</td><td>84,625</td><td>41,741</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>166,174</td><td>112,425</td><td>53,748</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	39,806	27,800	12,006	ソフトウェア	126,367	84,625	41,741	合計	166,174	112,425	53,748	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td><td>26,367</td><td>23,555</td><td>2,812</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>50,295</td><td>34,460</td><td>15,834</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>76,663</td><td>58,016</td><td>18,646</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	26,367	23,555	2,812	ソフトウェア	50,295	34,460	15,834	合計	76,663	58,016	18,646
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
工具器具備品	39,806	27,800	12,006																																
ソフトウェア	126,367	84,625	41,741																																
合計	166,174	112,425	53,748																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
工具器具備品	26,367	23,555	2,812																																
ソフトウェア	50,295	34,460	15,834																																
合計	76,663	58,016	18,646																																
未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,172</td> </tr> </table>		1年内	36,625千円	1年超	19,546	合計	56,172	未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,546</td> </tr> </table>		1年内	13,433千円	1年超	6,112	合計	19,546																				
1年内	36,625千円																																		
1年超	19,546																																		
合計	56,172																																		
1年内	13,433千円																																		
1年超	6,112																																		
合計	19,546																																		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,858千円 減価償却費相当額 38,809 支払利息相当額 2,665		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37,734千円 減価償却費相当額 34,999 支払利息相当額 1,225																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</b>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</b>
<b>繰延税金資産</b>	<b>繰延税金資産</b>
未払事業税 14,472千円	未払事業税 10,830千円
労働保険料 1,205	その他 70
賞与引当金 2,456	<b>繰延税金資産合計 10,901</b>
<b>繰延税金資産合計 18,134</b>	<b>繰延税金負債</b>
	労働保険料 6,129
	<b>繰延税金資産の純額 4,771</b>
 <b>(固定)</b>	 <b>(固定)</b>
<b>繰延税金資産</b>	<b>繰延税金資産</b>
その他有価証券評価差額金 545千円	退職給付引当金 3,655千円
一括償却資産 724	減価償却超過額 1,090
退職給付引当金 2,456	一括償却資産 1,034
貸倒引当金 200	その他 46
<b>繰延税金資産合計 3,927</b>	<b>繰延税金資産合計 5,827</b>
 <b>繰延税金負債</b>	 <b>繰延税金負債</b>
特別償却準備金 3,569千円	特別償却準備金 2,712千円
<b>繰延税金資産の純額 357</b>	<b>繰延税金資産の純額 3,115</b>
 <b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>	 <b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>
 法定実効税率 41.1%	 法定実効税率 41.1%
<b>(調整)</b>	<b>(調整)</b>
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
住民税均等割等 2.5	住民税均等割等 6.1
留保金課税 3.8	留保金課税 2.5
その他 1.2	その他 0.3
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7</b>	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0</b>
 <b>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から39.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11千円、その他有価証券評価差額金が18千円、それぞれ増加しております。</b>	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	65,330円26銭	144,822円63銭
1株当たり当期純利益	19,324円16銭	24,988円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の影響はありません。</p> <p>また、当社は平成15年11月6日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 45,832円41銭 1株当たり当期純利益 5,912円15銭</p>	24,709円43銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	205,029	267,430
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,029	267,430
普通株式の期中平均株式数(株)	10,610	10,702
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		121
(うち新株予約権(株))		(121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
	<p>平成17年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 113,490株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th><th style="text-align: center;">当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 6,533円02銭</td><td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 14,482円26銭</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 金額 1,932円41銭</td><td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 金額 2,498円88銭</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,470円94銭</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 6,533円02銭	1株当たり純資産額 14,482円26銭	1株当たり当期純利益 金額 1,932円41銭	1株当たり当期純利益 金額 2,498円88銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,470円94銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 6,533円02銭	1株当たり純資産額 14,482円26銭								
1株当たり当期純利益 金額 1,932円41銭	1株当たり当期純利益 金額 2,498円88銭								
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,470円94銭								
	<p>株式会社アクセントとの合併 当社は、経営の効率化を図り企業力を高めるため、当社の100%出資子会社である株式会社アクセントを平成17年1月1日付にて吸収合併いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年1月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社として、株式会社アクセントを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社アクセントの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ。 なお、株式会社アクセントの平成16年12月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産合計</td><td style="width: 15%;">104,967千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>51,189千円</td></tr> <tr> <td>資本合計</td><td>53,777千円</td></tr> </table>	資産合計	104,967千円	負債合計	51,189千円	資本合計	53,777千円		
資産合計	104,967千円								
負債合計	51,189千円								
資本合計	53,777千円								

## 7 役員の異動（平成17年3月30日付）

### (1) 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

### (2) 新任取締役候補

常務取締役	西澤健治	(現 常務執行役員)
取締役	鈴木一彦	(現 執行役員)